

令和 2 年度

毛呂山町水道事業会計予算書

毛呂山町

議案第14号

令和2年度毛呂山町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度毛呂山町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	17,000戸	
(2) 年間総給水量	4,084,700m ³	
(3) 1日平均給水量	11,191m ³	
(4) 主要な建設改良事業	配水施設整備事業	247,038千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		780,439千円
第1項 営業収益		703,273千円
第2項 営業外収益		77,166千円
	支	出
第1款 水道事業費用		755,477千円
第1項 営業費用		729,331千円
第2項 営業外費用		23,846千円
第3項 特別損失		300千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額278,845千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,296千円、減債積立金10,000千円、建設改良積立金20,000千円、過年度分損益勘定留保資金222,549千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		166,349千円
第1項 企業債		150,000千円
第2項 補助金		16,349千円
	支	出
第1款 資本的支出		445,194千円
第1項 建設改良費		342,253千円
第2項 企業債償還金		102,941千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備費 (老朽施設改修事業)	150,000千円	普通貸借 又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 93,194千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、5,185千円と定める。

令和2年3月2日提出

毛呂山町長 井上健次

令和2年度 毛呂山町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		780,439	
		1 給水収益	665,174	
		2 加 入 金	18,205	
		3 その他営業収益	19,894	
	2 営業外収益		77,166	
		1 受取利息及び 配 当 金	34	
		2 長期前受金戻入	76,901	
		3 雑 収 益	231	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			7 5 5, 4 7 7	
	1 営業費用		7 2 9, 3 3 1	
		1 原水及び浄水費	2 7 3, 2 9 0	
		2 配水及び給水費	4 5, 1 3 0	
		3 業 務 費	6 0, 8 9 8	
		4 総 係 費	4 9, 7 4 5	
		5 減 価 償 却 費	2 9 6, 6 1 1	
		6 資 産 減 耗 費	3, 6 5 7	
	2 営業外費用		2 3, 8 4 6	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1 6, 8 8 1	
		2 消費税及び 地方消費税	6, 9 6 5	
	3 特別損失		3 0 0	
		1 過年度損益修正損	3 0 0	
	4 予 備 費		2, 0 0 0	
		1 予 備 費	2, 0 0 0	

(注)	有形固定資産 減価償却費	内訳	(建 物)	(構 築 物)	(機械及び装置)	(車両及び運搬具)		
			4,696	+	227,086	+	60,140	+
			(工具器具及び備品)	(リース資産)				
			+	178	+	3,582	=	296,139

(注)	無形固定資産 減価償却費	内訳	(ダム使用権)
			472

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1 6 6 , 3 4 9	
	1 企 業 債		1 5 0 , 0 0 0	
		1 企 業 債		1 5 0 , 0 0 0
	2 補 助 金		1 6 , 3 4 9	
		1 県 補 助 金		1 6 , 3 4 9

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4 4 5, 1 9 4	
	1 建 設 改 良 費		3 4 2, 2 5 3	
		1 事 務 費	2 3, 2 5 2	
		2 電 気 設 備 整 備 費	2 9, 2 4 9	
		3 取 水 施 設 整 備 費	6, 2 4 8	
		4 浄 水 施 設 整 備 費	2 7, 0 6 0	
		5 送 水 施 設 整 備 費	1	
		6 配 水 施 設 整 備 費	2 4 7, 0 3 8	
		7 営 業 設 備 費	5, 1 1 7	
		8 リース債務支払額	4, 2 8 8	
	2 企 業 債 償 還 金		1 0 2, 9 4 1	
		1 企 業 債 償 還 金	1 0 2, 9 4 1	

令和2年度 毛呂山町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	1, 410 千円
2 営業活動から得た現金預金の調整	
(1)減価償却費	296, 611 千円
(2)固定資産除却費	3, 657 千円
(3)引当金の増減額	
・賞与引当金の増減額 (△は減少)	0 千円
・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0 千円
・貸倒引当金の増減額 (△は減少)	154 千円
・修繕引当金の増減額 (△は減少)	△4, 610 千円
(4)繰延勘定の償却額	0 千円
(5)長期前受金戻入額 (△)	△76, 901 千円
(6)支払利息等	16, 881 千円
(7)受取利息・配当金等 (△)	△34 千円
(8)未収金の増減額 (△は増加)	△2, 763 千円
(9)未払金の増減額 (△は減少)	△3, 885 千円
(10)貯蔵品の増減額 (△は増加)	△401 千円
(11)前払金の増減額 (△は増加)	0 千円
小 計	<hr/> 228, 709 千円

3 営業活動以外から得た現金預金の調整	
(1)利息及び配当金の受取額	34千円
(2)利息の支払額(△)	<u>△16,881千円</u>
小計	△16,847千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	213,272千円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産取得による支出(△)	△314,884千円
2 国庫補助金等による収入	16,349千円
3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5,000千円
4 一般会計等からの繰入金による収入	<u>0千円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,535千円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債による収入	150,000千円
2 企業債の償還による支出(△)	△102,941千円
3 リース債務の返済による支出(△)	<u>△3,970千円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,089千円
IV 資金減少額	△37,174千円
V 資金期首残高	<u>405,209千円</u>
VI 資金期末残高	368,035千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	(1) 12	1,160	47,448	24,151	72,759	20,435	93,194	
前 年 度	(0) 11		42,472	22,510	64,982	19,023	84,005	
比 較	(1) 1	1,160	4,976	1,641	7,777	1,412	9,189	

() 内は、再任用職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時間外	管理職	管理職員 特別勤務	期 末	勤 勉
	本 年 度	78	1,456		251	56	2,330	960	36	11,101	7,883
	前 年 度	78	1,308		200	522	2,440	960	36	9,920	7,046
	比 較	0	148		51	△466	△110	0	0	1,181	837

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	(1) 11		47,448	23,900	71,348	20,222	91,570	
前 年 度	(0) 11		42,472	22,510	64,982	19,023	84,005	
比 較	(1) 0		4,976	1,390	6,366	1,199	7,565	

() 内は、再任用職員について外書き

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外	管理職	管理職員 特別勤務	期末	勤勉
	本年度	78	1,456		251	56	2,330	960	36	10,850	7,883
	前年度	78	1,308		200	522	2,440	960	36	9,920	7,046
	比較	0	148		51	△466	△110	0	0	930	837

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備考
		報酬	給料	手当	計			
本年度	1	1,160		251	1,411	213	1,624	
前年度								
比較	1	1,160		251	1,411	213	1,624	

() 内は、パートタイム職員について外書き

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外	管理職	管理職員 特別勤務	期末	勤勉
	本年度									251	
	前年度										
	比較									251	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,976	給与改定に伴う増減分	36		給与改定の状況(前年度) 給料の改定 有 0.16% 給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	509		平均昇給率 1.08% 昇給期別職員数 (昇給月) (職員数) 令和2年4月 11人
		その他の増減分	4,431	職員の変動に係る増	職員数の異動状況 本年度12人 前年度11人
手 当	1,390	制度改正に伴う増減分	202	勤勉手当 202千円	勤勉手当の支給率の改正
		その他の増減分	1,188	職員の変動に係る増	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,036
	平均給与月額(円)	355,247
	平均年齢(歳)	47.6
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,550
	平均給与月額(円)	350,406
	平均年齢(歳)	47.4

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	(0) 1	(0) 9.1
	2 級	(0) 1	(0) 9.1
	3 級	(1) 2	(100.0) 18.2
	4 級	(0) 5	(0) 45.4
	5 級	(0) 0	(0) 0
	6 級	(0) 1	(0) 9.1
	7 級	(0) 1	(0) 9.1
	計	(1) 11	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在	1 級	(0) 1	(0) 10.0
	2 級	(0) 1	(0) 10.0
	3 級	(0) 3	(0) 30.0
	4 級	(0) 3	(0) 30.0
	5 級	(0) 0	(0) 0
	6 級	(0) 1	(0) 10.0
	7 級	(0) 1	(0) 10.0
	計	(0) 10	(0) 100.0

() 内は、再任用職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職
1 級	主事補又は技師補の職務
2 級	主事又は技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	係長又は主査の職務
5 級	主幹の職務
6 級	専門員又は副課長の職務
7 級	参事又は課長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1 1	1 1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1 1	1 1		
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	7	7	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		1 0 0 . 0	1 0 0 . 0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1 1	1 1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1 1	1 1		
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	1 0	1 0	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		1 0 0 . 0	1 0 0 . 0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 務	
		待 機 手 当	
給料総額に対する比率 (%)	0 . 1 2	0 . 1 2	
支給職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	4 5 . 4 5	4 5 . 4 5	
支給職員1人当たり平均支給月額 (円)	9 3 3	9 3 3	
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出勤手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

() 内は、再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置	退職手当支給事務については、埼玉県市町村総合事務組合による
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置	退職手当支給事務については、埼玉県市町村総合事務組合による

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

令和元年度 毛呂山町水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	623,866		
(2) 加入金	16,550		
(3) その他営業収益	<u>20,023</u>	660,439	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	269,321		
(2) 配水及び給水費	50,082		
(3) 業務費	53,783		
(4) 総係費	48,285		
(5) 減価償却費	290,862		
(6) 資産減耗費	5,288		
(7) その他営業費用	<u>2,000</u>	<u>719,621</u>	
営業損失			59,182
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	40		
(2) 補助金	0		
(3) 負担金	0		
(4) 長期前受金戻入	77,693		
(5) 雑収益	<u>230</u>	77,963	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	18,439		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>18,439</u>	<u>59,524</u>
経常利益			342
5 特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	277		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>277</u>	<u>△277</u>
当期純利益			65
前年度繰越利益剰余金			7,876
その他未処分利益			
剰余金変動額			<u>60,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>67,941</u></u>

令和2年度 毛呂山町水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 営業収益	千円	千円	千円
(1) 給水収益	604,704		
(2) 加入金	16,550		
(3) その他営業収益	<u>19,869</u>	641,123	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	249,818		
(2) 配水及び給水費	43,203		
(3) 業務費	55,361		
(4) 総係費	49,075		
(5) 減価償却費	296,611		
(6) 資産減耗費	3,657		
(7) その他営業費用	<u>2,000</u>	<u>699,725</u>	
営業損失			58,602
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	34		
(2) 補助金	0		
(3) 負担金	0		
(4) 長期前受金戻入	76,901		
(5) 雑収益	<u>230</u>	77,165	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,881		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>16,881</u>	<u>60,284</u>
経常利益			1,682
5 特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	272		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>272</u>	<u>△272</u>
当期純利益			1,410
前年度繰越利益剰余金			67,941
その他未処分利益			
剰余金変動額			<u>30,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>99,351</u></u>

令和元年度 毛呂山町水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

1 固定資産	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
(1) 有形固定資産				
イ 土地		507,181		
ロ 建物	201,998			
減価償却累計額	<u>△124,153</u>	77,845		
ハ 構築物	11,767,678			
減価償却累計額	<u>△5,384,294</u>	6,383,384		
ニ 機械及び装置	2,092,966			
減価償却累計額	<u>△1,610,340</u>	482,626		
ホ 車両及び運搬具	14,902			
減価償却累計額	<u>△12,920</u>	1,982		
ヘ 工具器具及び備品	26,656			
減価償却累計額	<u>△24,267</u>	2,389		
ト リース資産	19,900			
減価償却累計額	<u>△3,582</u>	16,318		
チ 建設仮勘定		<u>37,551</u>		
有形固定資産合計				7,509,276

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産

13,276

無形固定資産合計

13,276

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券

5,000

投資その他資産合計

5,000

固定資産合計

7,527,552

2 流動資産

(1) 現金預金

405,209

(2) 未収金

55,791

(3) 貸倒引当金

△2,713

(4) 貯蔵品

19,282

(5) 有価証券

0

(6) 前払金

182

流動資産合計

477,751

資産合計

8,005,303

	負債の部		
	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 修繕引当金		91,000	
(2) 企業債		1,261,722	
(3) リース債務		<u>10,012</u>	
固定負債合計			1,362,734
4 流動負債			
(1) 未払金		11,651	
(2) 企業債		89,941	
(3) リース債務		3,970	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	6,112		
ロ 法定福利費引当金	1,129		
ハ その他引当金	<u>0</u>		
引当金合計		7,241	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			112,803

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,409,012

(2) 長期前受金収益化累計額

△2,382,767

繰延収益合計

2,026,245

負債合計

3,501,782

資 本 の 部

6 資本金

千円

千円

千円

千円

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

18,353

ロ 繰入資本金

680,928

ハ 組入資本金

3,628,925

自己資本金合計

4,328,206

資本金合計

4,328,206

	千円	千円	千円	千円
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 県 補 助 金		0		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	69,572			
ハ 寄 附 金	6,636			
ニ 負 担 金	<u>1,166</u>			
資本剰余金合計			77,374	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	10,000			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	20,000			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>67,941</u>			
利益剰余金合計			<u>97,941</u>	
剰 余 金 合 計				<u>175,315</u>
資 本 合 計				<u>4,503,521</u>
負 債 ・ 資 本 合 計				<u>8,005,303</u>

令和2年度 毛呂山町水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

1 固定資産	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
(1) 有形固定資産				
イ 土地		507,181		
ロ 建物	201,998			
減価償却累計額	<u>△128,849</u>	73,149		
ハ 構築物	11,996,981			
減価償却累計額	<u>△5,591,916</u>	6,405,065		
ニ 機械及び装置	2,133,396			
減価償却累計額	<u>△1,650,726</u>	482,670		
ホ 車両及び運搬具	14,902			
減価償却累計額	<u>△13,377</u>	1,525		
ヘ 工具器具及び備品	28,932			
減価償却累計額	<u>△24,445</u>	4,487		
ト リース資産	19,900			
減価償却累計額	<u>△7,164</u>	12,736		
チ 建設仮勘定		<u>37,551</u>		
有形固定資産合計				7,524,364

	千円	千円	千円	千円
(2) 無形固定資産				
イ その他無形固定資産	<u>12,804</u>			
無形固定資産合計		12,804		
(3) 投資その他資産				
イ 投資有価証券	<u>0</u>			
投資その他資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				7,537,168
 2 流動資産				
(1) 現金預金		368,035		
(2) 未収金		58,554		
(3) 貸倒引当金		△2,867		
(4) 貯蔵品		19,683		
(5) 有価証券		0		
(6) 前払金		<u>182</u>		
流動資産合計				<u>443,587</u>
 資産合計				<u>7,980,755</u>

	負債の部		
	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 修繕引当金		86,390	
(2) 企業債		1,325,452	
(3) リース債務		<u>6,022</u>	
固定負債合計			1,417,864
4 流動負債			
(1) 未払金		7,766	
(2) 企業債		73,270	
(3) リース債務		3,990	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	6,112		
ロ 法定福利費引当金	1,129		
ハ その他引当金	<u>0</u>		
引当金合計		7,241	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			92,267

	千円	千円	千円	千円
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		4,425,361		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△2,459,668</u>		
繰延収益合計			<u>1,965,693</u>	
負債合計				3,475,824

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		18,353		
ロ 繰入資本金		680,928		
ハ 組入資本金		<u>3,628,925</u>		
自己資本金合計			<u>4,328,206</u>	
資本金合計				4,328,206

	千円	千円	千円	千円
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 県 補 助 金		0		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	69,572			
ハ 寄 附 金	6,636			
ニ 負 担 金	<u>1,166</u>			
資本剰余金合計			77,374	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>99,351</u>			
利益剰余金合計			<u>99,351</u>	
剰 余 金 合 計			<u>176,725</u>	
資 本 合 計			<u>4,504,931</u>	
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>7,980,755</u>	

注 記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債権 償却原価法(定額法)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

- ・低価法 (ただし、重要性が乏しい場合を除く)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数(地方公営企業法施行規則による)

建 物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車 両 3～6年

器具及び備品 2～20年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数(地方公営企業法施行規則による)

ダム使用権 55年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

・ 職員の退職手当について、水道事業会計は一般負担金を負担し、その他負担金は一般会計において負担するため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

・ 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

・ 翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

(5) 貸倒引当金

・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

特別に記載すべきことはありません。

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
 - ・ありません
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担
 - ・他会計が負担すべきものではありません
- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
 - ・ありません
- 4 有形固定資産の減価償却累計額
 - ・間接法により表示
- 5 長期前受金収益化累計額
 - ・間接法により表示
- 6 引当金の取り崩し
 - (1) 賞与引当金の取り崩し
 - ・ 6, 1 1 2 千円の取り崩しを予定している。
 - (2) 法定福利費引当金の取り崩し
 - ・ 1, 1 2 9 千円の取り崩しを予定している。
 - (3) 修繕引当金の取り崩し
 - ・ 4, 6 1 0 千円の取り崩しを予定している。
 - (4) 貸倒引当金の取り崩し
 - ・ 一般債権の内、 2 4 6 千円の取り崩しを予定している。

IV リース契約により使用する固定資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

・平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

・平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で、現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和2年度 毛呂山町水道事業会計予算見積書
収益的収入及び支出

収入の部

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	附記
1	水道事業収益			780,439	
	1	営業収益		703,273	
		1	給水収益	665,174	
			1	水道料金	665,174
		2	加入金	18,205	
			1	加入金	18,205
		3	その他の 営業収益	19,894	
			1	手数料	771
			2	雑収益	19,123
	2	営業外収益		77,166	
		1	受取利息 及び配当金	34	
			1	預金利息	34
		2	長期前受金 戻入	76,901	
			1	長期前受金 戻入	76,901
		3	雑収益	231	
			1	その他雑収益	231

支出の部

(単位 千円)

款	項	目	節	金額	附記	
1	水道事業費用			755,477		
	1	営業費用		729,331		
		1	原水及び浄水費	273,290		
			1	給料	7,278	2人
			2	手当	2,774	地域手当 219 通勤手当 51 時間外手当 550 期末手当 1,123 勤勉手当 831
			3	賞与引当金 繰入額	945	期末手当 552 勤勉手当 393
			6	法定福利費	2,915	
			7	法定福利費 引当金繰入額	178	職員共済組合負担金 178
			12	被服費	54	
			13	備消耗品費	360	
			14	燃料費	312	
			15	光熱水費	681	
			17	通信運搬費	2,749	

款	項	目	節	金額	附記
			19 委 託 料	61,332	・浄水場管理業務委託 ・電気保安業務委託 ・水質検査委託 ・細菌検査委託 ・苦林浄水場紫外線処理装置保守点検業務委託 等
			20 手 数 料	381	
			21 賃 借 料	34	
			22 修 繕 費	5,461	・ポンプ等修理
			25 動 力 費	48,530	浄水場等電気料
			26 薬 品 費	1,781	次亜塩素酸ナトリウム等
			27 材 料 費	1,098	ろ過砂
			30 受 水 費	136,426	
			39 雑 費	1	
		2 配水及び給水費		45,130	
			1 給 料	10,698	3人
			2 手 当	4,364	地域手当 321 通勤手当 75 特殊勤務手当 38 時間外手当 808 期末手当 1,901 勤勉手当 1,221

款	項	目	節	金額	附記
			3 賞与引当金 繰入額	1,357	期末手当 793 勤勉手当 564
			5 報酬	1,160	会計年度任用職員1人
			6 法定福利費	4,577	
			7 法定福利費 引当金繰入額	257	職員共済組合負担金 257
			12 被服費	110	
			13 備消耗品費	188	
			14 燃料費	236	
			16 印刷製本費	79	
			19 委託料	6,980	・マッピングシステム 更新業務委託 等
			21 賃借料	370	
			22 修繕費	11,060	配給水管修理等
			24 路面復旧費	1,294	舗装費用
			27 材料費	2,400	修理用材料
		3 業務費		60,898	
			19 委託料	54,700	・水道料金等徴収業務 委託 ・量水器定期交換 等

款	項	目	節	金額	附記
			20 手 数 料	2,570	
			22 修 繕 費	3,628	量水器修理
		4 総 係 費		49,745	
			1 給 料	20,864	5 人
			2 手 当	7,564	地域手当 655 通勤手当 101 時間外手当 321 管理職手当 960 管理職員特別勤務手当 36 期末手当 3,169 勤勉手当 2,322
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,685	期末手当 1,574 勤勉手当 1,111
			5 報 酬	396	
			6 法 定 福 利 費	8,199	
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	480	職員共済組合負担金 480
			8 旅 費	295	
			12 被 服 費	55	
			13 備 消 耗 品 費	520	
			14 燃 料 費	91	

		15 光熱水費	1,406	電気料 水道料 ガス代等 電算保守管理委託等 複合機使用料等 車検、自動車修理等 令和2年度水道料金分
		16 印刷製本費	20	
		17 通信運搬費	680	
		19 委託料	2,019	
		21 賃借料	200	
		22 修繕費	1,215	
		31 研修費	131	
		33 厚生費	205	
		34 公租公課費	129	
		35 負担金	496	
		36 保険料	1,645	
		38 貸倒引当金 繰入額	400	
		39 雑費	50	
	5 減価償却費		296,611	ダム使用权
		1 有形固定資産 減価償却費	296,139	
		2 無形固定資産 減価償却費	472	
	6 資産減耗費		3,657	
		1 固定資産除却費	3,657	

款	項	目	節	金額	附記
	2 営業外費用			23,846	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費			16,881	
		1 企業債利息		16,814	
		2 リース資産利息		66	
		3 借入金利息		1	
		2 消費税及び 地方消費税			6,965
	1 消費税及び 地方消費税			6,965	
	3 特別損失			300	
	1 過年度損益 修正損			300	
		1 過年度損益 修正損		300	
	4 予備費			2,000	
	1 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位 千円)

款	項	目	節	金 額	附 記
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債	1 企 業 債		166,349	
				150,000	
				150,000	
			1 企 業 債	150,000	
	2 補 助 金	1 県 補 助 金		16,349	
				16,349	
			1 県 補 助 金	16,349	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	目	節	金 額	附 記
1 資本的支出				445,194	
	1 建設改良費			342,253	
		1 事務費		23,252	
			1 給料	8,608	2人
			2 手当	3,337	扶養手当 78 地域手当 261 通勤手当 24 特殊勤務手当 18 時間外手当 651 期末手当 1,329 勤勉手当 976
			3 賞与引当金繰入額	1,125	期末手当 660 勤勉手当 465
			6 法定福利費	3,615	
			7 法定福利費引当金繰入額	214	職員共済組合負担金 214
			19 委託料	6,353	
	2 電気設備整備費			29,249	
		1 請負工事費		29,249	
	3 取水施設整備費			6,248	
		1 請負工事費		6,248	

		4 浄水施設整備費		27,060		
			1 請負工事費	27,060		
		5 送水施設整備費		1		
			1 請負工事費	1		
		6 配水施設整備費		247,038		
			1 請負工事費	247,038		
		7 営業設備費		5,117		
			1 営業設備費	2,504		
			2 量水器費	2,613		
		8 リース債務支払額		4,288		
			1 リース債務支払額	4,288		
		2 企業債償還金		102,941		
			1 企業債償還金			102,941
				1 元 金		102,941